

代表取締役社長 押味 至一

社長に就任してから2年が経過しました。ちょうど「中期経営計画(2015～2017年度)」とともにスタートを切り、まず2年間を構造改善期間として国内建設事業の再生・強化を推進し、あわせてグループの強みを活かせる事業領域の強化・拡充と経営基盤の確立に向けて、全社を挙げて取り組んできました。

その結果、建設工事における利益率の向上に加え、国内開発事業や海外事業が堅調に推移したことから、2016年度の利益水準は、前年を上回ることができました。特に国内建設工事においては、就任当初に掲げた「現場第一主義」の下、主役である現場を全社で支援する体制が整備されつつあると感じています。工事入手前の営業段階において、顧客の要望を満たす提案や生産性向上と原価低減の検討を重ね、入手後の施工段階においては、更に様々な知恵を結集するなど、新たな取組みを推進したことが実ったと捉えています。

今後も、長年培ってきた技術と知見に加え、ロボット技術やAIなどを活用することで、事業環境の変化に対応できる企業グループを目指し、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

持続的に成長する 企業グループであるために

2017年度は、中期経営計画の最終年度となり、この2年間国内建設部門で進めてきた施策の更なる深耕を図ってまいります。そして、鹿島が持続的に成長する企業グループであり続けるため、事業領域の強化・拡大に必要な分野に対し、経営資源を的確かつ集中的に投入することで、収益基盤を確かなものになりたいと考えています。

建設事業は業績の波が激しい傾向にあります。事業の柱を増やし、面的な広がりを進めることでバランスを取り、目まぐるしい市場の変化にも対応できる企業グループを目指したいと思っています。

鹿島グループは施工部門だけではなく、開発事業、エンジニアリング事業、海外における建設・開発事業を行っています。これらがより充実した事業の柱となるように挑戦を続けていきます。

特に海外事業に関しては、昨年9月にIndochina Kajima Development社を、安定した経済成長を背景として不動産市場の拡大が予想されるべ



トナムに設立しました。同国で豊富な不動産開発実績を有するIndochina Capital社をパートナーとし、開発事業の積極的な展開を目指したものです。また、今年3月には、豪州現地法人カジマ・オーストラリア社(KA)が、同国準大手ゼネコンのCockram(コクラム)社を買収しました。現在KAが得意としている住宅分野の建設・開発事業に、Cockram社の非住宅分野の競争力を融合することで、市場環境の変化にも対応できる経営基盤の構築に資すると判断したものです。さらにCockram社は中国などでも幅広く事業を行っており、既存のプラットフォームとの連携を深めつつ、更に広い事業領域での展開を見込んでいます。

主たる事業である建設事業における生産性の向上は永続的な課題です。その一つの切り口として、私が現場にいる頃から必要だと考えている技能者の多能工化に挑戦すべく、2016年6月に内装工事を行う「鹿島フィット」、2017

年4月には設備工事を専門とする「クリマ・ワークス」を設立しました。グループ内にこうした技能者の会社を設けることにより、担い手確保への一歩とすると同時に、より現場に密着した技術開発を進めていきたいと考えています。

また、生産性向上を実現するためには、機械化やIoTの活用も欠かせません。建築施工部門においては、更なるBIM(Building Information Modeling)の普及展開と高度化を図るため、2017年4月に、BIM業務を専業とする「グローバルBIM」を設立しました。土木部門では、CIM(Construction Information Modeling)の普及展開や運用支援を行う「CIM推進室」を、また自動化施工に関する技術開発、開発成果の普及展開、施工管理に関する指導・支援などを一元的に担う「自動化施工推進室」をそれぞれ社内に設置し、現場各所で適合する技術や手法を組み合わせ、汎用化に向けて歩みを進めたいと考えています。

経営基盤の強化に向けて

持続的な成長のためには、市場における自らの優位性を高めると同時に、経営基盤の強化が必要です。そのために注力すべき分野について、改めて今年度中にESG(環境・社会・ガバナンス)の観点から見直していきます。重要な経営資源である人材の育成には、特に注力しなければならないと考えています。これまで、現場で活躍できる技術者育成には力を入れてきましたが、新たな発想やマネジメントという点で、高い企画力を備えたプロフェッショナルの育成にも取り組んでいく必要性を感じているところです。

そして喫緊の課題は、当社の生産部門の根底を支える「次世代の担い手確保」です。この大きなテーマと対峙しながら、社員と協力会社の双方にとって、魅力的な職場環境を実現していかうとする「鹿島働き方改革」をスタートさせ

ました。生産活動を支える協力会社の声に耳を傾けながら、「現業部門のあり方はどうあるべきか」という観点で、具体的な取組みに着手すべく全支店の現場所長と意見交換を行い、活動を始めています。

2017年度は次期中期経営計画を策定する年でもあります。長期的な視点で、鹿島グループが目指す姿を想像し、その実現に向けた施策をつくり込んでいきたいと考えています。

信頼される企業グループとして

企業活動を継続するためには、社会からの信頼が必要です。誠実な仕事こそが信頼の礎になると考えておりますが、2016年度はグループ会社において、公正取引委員会による処分を受けるなどしました。大いに反省すると同時に、改めてグループ全体でコンプライアンスの徹底を図っていく所存です。ま



た、リスクマネジメントを更に強化し、品質・安全衛生・環境の事故防止体制の徹底を継続していきます。

最近も各地で豪雨による水害が発生し、自然の脅威を感じています。昨年4月の熊本地震、10月の鳥取県中部地震など震災に加え、北海道・東北はじめ各地で多くの自然災害が発生しました。そのたびに、建設業が安全で安

心・快適な社会の構築に関わる責任を改めて認識してまいりました。技術の力で地震の揺れから人々の命を守り、技術によって自然の大きな力と共存していくために、より研鑽を重ねなければならないと感じています。また災害発生時には、一刻も早い事業継続に向けた活動に従事すべく、折に触れて訓練を行い、一人ひとりの意識高揚を図っています。いざという時の備えを日ごろから

行い、発災時には建設業の一員としての社会的責任と使命を果たしてまいります。

ステークホルダーの皆さまへ

鹿島グループが社会の一員として歩んでいくためには、施主・発注者などの顧客はもちろんのこと、株主・投資家、協力会社、地域、社員といった幅広いステークホルダーとの良好なコミュニケー

ションが不可欠です。企業として事業活動を通じた責任を果たすことはもとより、鹿島らしい社会貢献活動を通して社会的責任も遂行してまいります。

今後も「100年をつくる会社」にふさわしい価値創造を進めていく所存ですので、ステークホルダーの皆さまの変わらぬご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。



社長 押味至一(中央)と副社長9名
左から
天野裕正、茅野正恭、児嶋一雄、
渥美直紀、小泉博義、日名子喬、
田代民治、山口皓章、石川洋